

みやざき 議会だより

平成28年
2月5日発行

No.82

●発行／宮津市議会

●編集／議会情報化委員会

TEL 0772-45-1639

<http://www.city.miyazu.kyoto.jp/www/inside/gikai/>

● 行政視察受入状況	● 常任委員会視察報告	● 一般質問	● 意見書・決議	● 補正予算・条例改正等Q&A	● 12月定例会のうごき
13	12	5	4	2	2

写真提供：宮津高等学校写真部



12月定例会のうべき

12月定例会は11月30日から12月25日までの26日間にわたりに開催されました。

平成27年度一般会計補正予算など議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました。また、意見書と決議を可決しました。

一般質問は7、8日の2日間14人の議員が行いました。今定例会の傍聴者は延べ58人でした。また、定例会最終日終了後、常任委員会視察報告会を行いました。他自治体にて視察研修した内容を毎年報告しています。

平成27年12月 補正予算・条例改正等審査Q&A

12月10日に各分科会、委員会等で平成27年度補正予算及び条例改正等の審査を行いました。その概要は次のとおりです。

意見 委員会が市に出した意見 **経過意見** 審査の過程で委員から出た意見

一般会計(補正)

予算決算委員会

平成27年12月17日に予算決算委員会を開催し、総務文教・産業建設福祉分科会各委員長から報告を受け審査を行った。

総務文教分科会

減債基金からの繰入金
を減額 2000万円

借り入れ利率が当初の見込みを下回ったことによる減額分と予備費等を合わせた2000万円を公債費の元金返済に充てることにより減債基金からの繰り入れを1億8000万円から1億6000万円に減額するもの。

第1回市長杯レスリング大会補助に 9万円

Q 大会創設の経緯は?

A 海洋高校におけるレスリング教室の取り組みの成果もあり、競技人口の増加とレベル向上が進んできた一方で、中学生の参加できる大会が少ないとの声を受け、競技機会の創出と競技の普及を図るため大会を創設されたもの。

産業建設福祉分科会

京都府北部福祉人材養成システム総合実習センター整備費補助事業に 678万円

※債務負担行為の設定 9583万円

京都府北部福祉人材養成システム総合実習センターとは、介護・保育・障害者支援といった複数の機能を持つ福祉施設と、介護・福祉人材を養成・確保するための実習センター施設を一体的に併せ持つ施設。

Q 保育所の整備に係る国の支援は3208万4千円とあるが、今後、その他の施設整備に対して国の支援はあるのか?

A 特別養護老人ホーム、障害者施設の整備については国の支援制度があり、府から法人に直接補助が行われるが、実習施設に対する国の支援は現在ない。そのため、京都府でも京都府北部福祉人材養成システムを先駆的なモデル事業として国に支援を要望している。

Q 総合実習センター全体での雇用は何人あるのか?

A 施設全体で70人程度の職員が必要ではないかと考えている。

観光まちづくりの推進に 75万円

Q Wi-Fiパッケージセンターの増数とその設置場所は?

A 3台増やす予定。設置場所は、宮津市街地と府中地区を予定している。

農商工観連携の推進に 550万円

Q オリーブ栽培従事者の方々の経営戦略づくりへの参加は?

A 「由良オリーブを育てる会」には戦略づくりに積極的に入っていたとき、一緒に頑張って作り上げたい。

条例改正等

総務文教委員会

京都府地方税機構規約の変更

Q 今回の改正の理由は何か? 税機構に業務を移管しない選択はできないのか?

A 軽自動車税申告書のデータ化を共同化するものであり、46万円の経費削減が見込めることから、業務移管しない理由は見当たらない。

Q 今回の業務移管により、地方税機構の人員体制に変化はあるのか?

A 変化はない。必要に応じて外部への業務委託という選択肢を持ちながら、現体制で事務を行う。

個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定

Q 今後、個人番号を利用しての個人情報利用範囲は拡大していくのか?

A 今回は法定事務と一体的に利用しているものだけに絞って条例を制定するが、今後は必要に応じて、独自利用事務の拡大の検討を加えていく。

12月補正予算
補正総額 **540万円**

主な内容

一般会計

◆観光を基軸とした産業振興	
観光まちづくりに向けた調査の実施に	75万円
オリーブによる新産業の創出に	550万円
有害鳥獣駆除の委託料に	390万円
◆教育の充実と人材育成	
2月に初開催される	
少年少女レスリング大会への支援に	9万円
◆健康増進と福祉の推進	
総合実習センターの保育所施設に係る	
支援等に	678万円
市債(借入金)償還利子	740万円減

Q 個人情報の取り扱いに関する規定等は整備されているのか?組織として、情報管理意識の徹底につなげる仕組みをつくる必要があるのではないか?

A 速やかにマニュアル等を策定し、職員の情報管理意識の徹底に努める。
Q 10月の個人メールアドレス流出の際、『個人情報流出対策を速やかに講じる』と答弁されたが、どのように取り組まれたのか?

A メールによる個人情報の取り扱いに関し、文書で注意喚

起を促した。提案のあった、メールの誤送信防止プログラムの導入など、予算措置を伴う対策はできていない。

意見

市役所では多くの個人情報を取り扱うことから、情報漏洩等が起こった場合の影響の大きさと深刻さは極めて重大である。この危機感を改めて全職員で共有した上で、期限を定め、情報漏洩に対する実効性のある危機管理体制を構築されたい。

消防団員等公務災害補償条例の一部改正

Q 条例改正により支給額が変わることはあるのか?

A 年金の一元化によるもので、この改正により支給額が大きく変わることはない。

市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正を受け、市税条例を改正するもの。

産業建設福祉委員会

介護保険条例の一部改正

「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の施行に伴い、介護保険料の徴収猶予申請書及び減免申請書への記載事項に個人番号を加える改正を行うもの。また、地方税法の一部改正に伴う「宮津市市税条例」の一部改正に併せ、介護保険料の減免申請期限を納期限とするもの。

都市下水道条例の一部改正

「都市下水道の構造の基準」として引用している下水道法施

行令が平成27年7月19日に改正され、引用する条番号が繰り下げられたため改正するもの。

亀岡市議会を視察しました

議会だよりを編集している議会情報化委員会では、平成28年1月13日に視察研修を行いました。

議会だよりのリニューアルに向け、各委員が活発に質疑を交わしました。

皆様にわかりやすく、読みやすい紙面へとリニューアルします。ご期待ください!



議会活性化特別委員会を設置

(平成27年11月30日付)

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 坂根 栄六 |
| 副委員長 | 北仲 篤 |
| 委員 | 長林 三代 |
| | 松本 隆 |
| | 徳本 孝 |
| | 小林 宣明 |



高浜原子力発電所3、4号機の再稼働に反対する意見書

議決結果 可決

議決状況 賛成多数

東京電力福島第一原発事故は発生から4年9カ月経過するが、事故原因は十分に究明されず、事故の収束も見通せていない。このような状況にも関わらず、原発事故により大きな被害を受けることになる福井県外の周辺自治体の同意を得ずして再稼働を行うことは、許されるものではない。

原子力規制委員会は、避難計画の策定を30km圏内の自治体に義務付けたが、実効性に対する審査も行われず、責任をどこが持つのかも曖昧なままとなっている。宮津市議会では、平成23年9月26日に「原子力発電所からの脱却を求める意見書」を、平成26年12月25日に「避難計画の実効性を確保することを求める意見書」を提出し、京都府議会が平成27年3月31日に提出された「原子力発電所の安全確保に関する意見書」においても「国の責任において、原子力災害時の広域避難対策について、実効性のある計画が早期に策定できるよう支援、調整を行うこと」を求めている。しかし、現状では実効性ある避難計画が策定されているとは言えず、住民の安全を守ることができない。

また、平成27年11月8日に宮津市民を対象とした高浜原発3、4号機再稼働に関する住民説明会においても住民の不安を解消する十分な説明がなされておらず、このような状況で再稼働に踏み切るべきではない。

宮津市は、日本三景天橋立に代表される美しい自然と悠久の歴史に育まれ、優れた文化を継承する「ふるさと宮津」を将来にわたって守り育てていくこととしている。しかし、高浜原発3、4号機が再稼働され、過酷事故が起きれば、その被害の深刻さは計り知れないものとなる。

したがって、ほぼ全域がUPZ圏内にある当市において、住民の安全と健康を守ることは自治体の使命であるという観点から、高浜原子力発電所3、4号機の再稼働に反対する。なお、関西経済圏の今後の電力需要に対応するうえで、かねてより宮津市として運転再開を要望してきた関西電力宮津エネルギー研究所の再開こそが優先されるべきである。

議

決

北陸新幹線の京都府北部都市圏を經由する若狭(小浜)ルートの早期実現を求める決議

議決結果 可決

議決状況 賛成多数

本年3月に「長野・金沢間」が延伸開業した北陸新幹線は、政府が「金沢・敦賀間」の延伸を3年前倒しすることを決定し、平成35年春の開業に向けて整備が進められている。

そのような中、現在、敦賀以西のルートについて各地で様々な議論が行われているが、全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画された北陸新幹線の公式ルートは、小浜付近を通り大阪へ向かう若狭(小浜)ルートである。

整備計画がつけられた昭和48年当時、宮津市議会は、福知山市、舞鶴市及び綾部市の議会と連携し、北陸新幹線のルートは京都府北部地域を經由するよう京都府並びに京都府議会に対し強く要望している。爾来40年以上が経過し、今ようやく議論が加速しようとしている状況の中にあつて、地域が一丸となって北陸新幹線の府北部地域への誘致の実現に向けて取り組む必要がある。

京都府北部5市2町では、本年4月に「京都府北部地域連携都市圏形成推進宣言」を行い、府北部地域を一つの30万人都市とする経済・生活圏の形成に向けて取り組んでいるところであり、整備新幹線には沿線の開発効果として産業立地や観光開発等が期待される。

このことから、府北部地域の活性化を図り、府北部地域連携都市圏の取り組みをより強固なものとするため、北陸新幹線を府北部地域に誘致すべきである。

さらに、府北部地域には、豊富な観光資源、日本海側の重点港湾や海事拠点、工業団地等の国土拠点が集積している中であつて、高速鉄道でネットワーク化することは必要と考える。

北陸新幹線の誘致は、府北部地域の発展に向けた最後のチャンスであり、若狭(小浜)ルートを前提として、府北部都市圏はもとより、京都府域を經由する北陸新幹線ルートの早期実現について、国及び京都府に積極的に取り組んでいただくよう要望する。

一 般 質 問

市政に対する質問 ここが聞きたい!!

12月定例会では、14人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

一問一答

病児・病後児保育の早期実施を

蒼風会 中島 武文

答弁要旨 北部医療センター内実施に向け協議を進める

質問 病児・病後児保育とは、子どもが病気の時、保護者が仕事などの理由でどうしてもそばにいてあげられないような場合に、一時的に保育することをいう。近隣市では、舞鶴市と福知山市が病児保育を実施されており、綾部市と京丹後市が病後児保育を実施されている。そこで質問する。宮津市の病児・病後児保育への認識を伺う。

答弁 宮津市子ども子育て支援事業計画作成時に行ったニーズ調査において、子どもの病気を理由に、父親または母親が仕事を休んで対応した家庭が7割となった。そのうち、半数の方が、病児・病後児保育をできれば利用したいとの調査結果となった。子育て支援・就労支援の観点から、病児・病後児保育は実施すべきものと認識している。

一 括

所有者「大字中」は誰のもの？

おおあざちゅう
自民党宮津新生会 谷口 喜弘

答弁要旨 所有及び管理は自治会等、維持は支援を検討

質問 「大字中」名義の土地の対応はそれぞれ異なると思うが、所有者及び管理者の基本的な見解を伺いたい。また、維持管理が課題となる「大字中」もある中、対処法を伺う。

答弁 「大字中」等の土地の所有及び管理は、自治会等でされるものと認識しているが、自治会等の中には、高齢化・過疎化などが進み、「大字中」の土地に限らず自治会等が管理している土地等も含め、維持管理が困難となってくるものが予想される。

このような件も含め、今後、いろいろなケースが出てくるということを念頭に、市として安心安全な市民生活を守るといった視点から、自治会等が行う取り組みに対し、支援の方策を検討していきたい。

質問 現在の検討状況を伺う。

答弁 対象児童数等を考えると本市単独で事業を実施することは難しいことから、宮津市、与謝野町、伊根町との連携による北部医療センター内での病児保育事業の実施に向けて北部医療センターと協議を進めている。

質問 できるだけ早期に実施してもらいたいと考えるが、いかがか。

答弁 病児・病後児保育を実施するには、専用のスペースや看護師・保育士の確保、病院との連携など、様々な課題をクリアしないといけない。できるだけ早く実施できるよう、今後調整していく。

人口維持対策と定住促進

質問 人口の維持、実質人口増の政策、人口2万人方針。雇用拡大、定住促進など他と変わった政策や目玉を伺う。

答弁 人口ビジョンに掲げる人口目標の達成には出生率の上昇や社会動態をプラスに転じさせることが必要不可欠で、総合戦略に掲げる事業を実施していく。雇用拡大の取組は福祉事業所等の立地で雇用創出を行ったが、加えてナマコオリープ等の地域資源を活かした新産業の創出で雇用の拡大を図る。定住促進は、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」



1市2町での連携による病児・病後児保育事業実施を検討している北部医療センター

その他の質問

中学校での主権者教育について

ため、保育所保育料の引下げ等、府下でトップクラスの子育て環境を目指し、若者定住に向けた思い切った施策を実施する。



「大字中」山林の市道への影響

国に安保法制反対の声を

挙げるべきでは

日本共産党 長林三代

答弁要旨 戦争は二度と起こしてはならないもの

質問 世論調査で反対が6割、きちんと説明していない・よくわからないが8割ある中で、国民不在・国会無視の安全保障関連法が成立した。この法律が発動されると、軍事優先となり、公民館や港湾施設の提供、医療従事者や土木作業従事者、トラックやバスの運転手などが徴用され、自治体は協力を求められる。行政や自治会までもが米軍の指揮下に入ると予想される。市長はどのような態度をとるのか。協力するのか。

答弁 国からは、法の制定後、何ら説明は受けていない。

質問 新ガイドラインは手順を決めたもの、いわゆる計画書であり、これを実行するのが安保法制だ。だから戦争法と呼ばれる。憲法9条を踏みこむものだ。立憲主義、平和主義、民主主義を破壊する戦争法は認められない。住民のいのち、財産、暮らしを守るのが自治体の役割だ。

答弁 国防は国の専管事項。国において国の責任でしっかり検討していただけのこととされている。

中間貯蔵施設建設に反対を

質問 関西電力は、国の指示に従って使用済燃料対策推進計画を発表した。これに対し、市長は、中間貯蔵施設建設の話は「何も聞いていない。仮に、あった場合は、断固拒否する」とのコメントを出した。改めて市長の意思を確認したい。

答弁 ふるさと宮津を守り育てる条例もある。引き続き断固拒否の姿勢であたっていく。



オスプレイ離着陸訓練をする舞鶴海上自衛隊の「ひゅうが」

その他の質問

福祉職場で働き続けることができるような支援策を

公共交通バスのさらなる

利便性の向上を

公明党 松本 隆

答弁要旨 ダイヤ改善等で2倍の利用者増に取り組み

質問 ①現在、丹鉄沿線では、65歳以上を対象に片道200円レールの支援事業があるが、バス沿線の利用では高齢者の支援がない。鉄道と同様に考え方を整理すべきではないか②丹後半島を巡る、ぐるたんバスは1000円で周遊できるが、一方、枝路線地域の方にとって、市街地に向き市内を移動し帰るのに1200円の負担になる。また、市外の方と同額の運賃であり、汗を流し税金を納めてこられた市民であるが故に、その恩恵はどこにあるのか③最も負担が強られる枝路線地域の方などを対象に、有利な割引券の支給や、パスカードなど発行してはどうか④バス停待合所付近にシルバーカーや自転車置き場を設置してはどうか⑤創生総合戦略の取り組みとして、市内全域の移動において一律200円バスにすべきと思うがどうか。

答弁 ①鉄道では市民の高齢者に限定。バスは、市民全体はもとより観光客など市民以外も対象としている②枝路線も含む200円バスは、市町施策として実施しているもの。乗り換えのあるなし、系統の違い等もある中で、同列を論じるべきではない③現在、昼



宮津市鉄道・バス時刻表

その他の質問

マイナンバー制度に併せ各種証明書のコンビニ交付の実施について

公共施設マネジメントに

必要な人材育成を

市民連合クラブ 北仲 篤

答弁要旨 職員のファシリテート能力を養成していく

質問 公共施設マネジメントについて、3月議会では、370の箱物施設と道路等の社会インフラについての白書を作成中とのことだったが、現在の進捗状況と今後の見通しはどうか。

答弁 白書は完成し、現在公共施設等総合管理計画の策定作業を進めている。

質問 公共施設等総合管理計画の目的、内容、計画期間は、

答弁 施設の老朽化、利用状況の変化、管理コスト等を踏まえた施設の最適配置を目的として公共施設の管理に関する基本的な考え方を示すもの。計画期間は10年間。

質問 計画策定の進捗状況は。

答弁 基本的な考え方は関係者と意見交換中。庁内議論とパブリックコメントを経て平成27年度末に完成の予定。

質問 計画の前提となる人口の根拠は。

答弁 宮津市人口ビジョンによる。推計総人口が約2万人であるが、これを前提とした計画であるのか。

質問 全ての地域を存続させるために必要な人口が2万人という観点からの推計人口を前提としている。

質問 総合管理計画策定後の予定は。

答弁 個別施設についてのあり方についての計画を策定する予定。

質問 計画に市民の意見を反映させるためにはファシリテート能力の高い職員を養成すべきと考える。

答弁 個別施設のあり方を決める際に有効な手法の一つと考え、職員の能力養成について検討していく。



宮津市役所庁舎

※ファシリテートとは…人々の活動が容易にできるよう支援し、うまく事が運ぶように舵取りする。

図書館の場所・建設事業の

開始時期はいつか

蒼風会 小林宣明

答弁要旨 出来るだけ早期の施設整備につなげたい

質問 図書館は、昭和46年竣工のRC造2階建一部平屋建ての延べ面積532㎡。建設から44年が経過し府内市町村の図書館の中でも最も古く、老朽化が顕著となっている。平成15年に老朽化、狭隘化する図書館の更新のため、眺望高校跡地に図書館を含めた複合施設として、「図書館等複合施設建設検討委員会」から平成16年3月に提言がなされている。提言では、建設事業の開始は平成20年を目標としている。その後、市税収入の減収、台風23号災害に伴う財政出動等により危機的な財政状況となったことから、平成18年2月に「財政再建」を柱として取り組むことにより、図書館等複合施設は当面休止となっている。このような状況の中、本年6月に歴史・文化観光のまち宮津にふさわしい図書館のあり方を検討するため、「宮津市の図書館を考える会」が設置され、市長に①場所について②施設について③サービスについて提言するとしている。提言により、図書館の場所・建設事業の開始時期が明確となるのか。

民にとつての図書館といった視点で議論が進められており、施設の場所、建設時期まで今は言及されていない。今後、考える会からの提言を踏まえ、施設の整備手法や財源の確保も模索する中で、出来るだけ早期の施設整備につなげたい。



宮津市立図書館

答弁 「宮津市の図書館を考える会」は、宮津市の現状・特性等踏まえ、市

適切な事業執行体制について

自民党宮津新生会 徳本良孝

答弁要旨 組織体制のあり方を改めて検討する

質問 事業執行可能な職員配置・職務権限に問題はなにか。

答弁 財政健全化の取り組みとして、職員定数を縮減してきている。今年度は、宮津再生を睨んで機構改革し、正規職員239人、嘱託職員80人、臨時職員58人体制である。地方創生、観光まちづくり、産業活性化施策を室間連携とスピード感を持って進めるため、理事職を設け、12月から職務権限を見直している。

質問 今後も職員を減らしていくのが、現在の業務量を考慮し、これ以上の減員は困難と考えている。

質問 プロジェクトが完結しない段階で所管室を変更されるが、軌道に乗るまでには変更しない方がよいのでは。

答弁 企画部門と執行部門を明確にし、施策連携と効率的な事務執行を期すとして最善の組織構築に努めているが、課題もあり、組織体制のあり方を改めて検討する。

質問 新「し尿処理施設」は、流域下水道への希釈投入方式とし、メタン発酵処理方式は見合わせられたが、これまでの協力者に説明されたのか。また、竹材活用プロジェクトは、民間事業に

ソフトされるとのことだが、現況は。

答弁 メタン発酵の研究で協力いただいた市民・団体に、報告・説明はできていない。機会をみて報告する。また、竹材活用は、竹の収集運搬面で新たに竹林整備隊の立ち上げとともに、連続炭化の研究開発施設を誘致し事業化の実証中だが、独り立ちできるころには至っていない。



自立循環型经济社会推進室の風景

被爆を防ぐ安定ヨウ素剤の事前配布をすべき

日本共産党 宇都宮 綾

答弁要旨 国に対して現実的な配布方法を要望

質問 現在、高浜原発は再稼働されていないが、福井県内の関西電力敷地内の中間貯蔵施設には使用済み核燃料が、6231体貯蔵されている。災害等で使用済み核燃料の苛酷事故が起き、大量の放射能物質が放出、拡散する恐れがある。UPZ圏の宮津市は、原子力避難計画で安定ヨウ素剤の服用がある。放出された放射性ヨウ素を体内へ取込むと、福島原発事故以来、問題となっている甲状腺がん等の罹患の恐れがある。宮津市で、備蓄している安定ヨウ素剤の総数量と服用など伺う。

答弁 保健センターに市民用が4万1千丸、予備が4万9千丸、粉末剤500g備蓄している。13歳以上が2丸、13歳未満は1丸、3歳児未満は粉末を液状にして服用する。国の指針は24時間以内に原則1回の服用としている。

質問 安定ヨウ素剤服用の効果等、また避難時の服用方法について伺う。

答弁 放射性ヨウ素は、甲状腺に蓄積され被爆する可能性がある。避難所では、医師の説明を受けて服用する。

質問 服用は放射能の放出24時間前であれば効果が極めて低い。避難所へ

は、屋内退避してから空間放射線量20ミリSvの段階で避難となり、被爆の可能性がある。また、子どもの被爆を防ぐには、学校等や保育施設に備蓄し、一刻も早い服用が望まれる。住民への事前配布や各施設への備蓄する体制について、事前に協議すべきと思うがどうか。

答弁 国に対して現実的な配布方法を要望している。医師会とも協議する。



保健センター内に備蓄されている安定ヨウ素剤

原子力災害避難計画の実効性と原発再稼働は

市民連合クラブ 河原末彦

【答弁要旨】 現状を踏まえると再稼働は受入れられない

【質問】 避難中継所までは、自家用車とバスでどのように移動するのか。また、バスは確保されているのか。

【答弁】 今後、各地区の小学校体育館などを一時集結場所として定め、そこからバスで避難中継所まで移動する。バスの確保は府とバス協会が協定を締結している。

【質問】 在宅要援護者について、計画では「個別支援計画」を作るとしているが、作成しているのか。また、移動手段はどうするのか。

【答弁】 「個別支援計画」は、できるだけ早く作成していきたい。なお、重度の在宅要援護者は、受け入れ施設とのマッチングができたので、おおよそ、自衛隊の応援で避難先施設まで移送することになる。

【質問】 実効性については程遠く、不安が募るばかりである。現在の原子力避難計画の実効性について、どうお考えか。また、市長は、「脱原発」の立場を明確にし、昨年12月議会では、「再稼働の地元合意について、立地市町と同様の安全協定の締結を強く求めている」と述べている。もし今、同意権があれば、どのような対応をされるのか。

のか。意見を述べる時ではないかと考えるがいかがか。

【答弁】 避難計画については、市民の移動手段の確保や弱者の避難は不十分。今後もっと充実していきたい。

高浜原発再稼働については、「市議会や市民のみなさんの意向を踏まえる」と、現状ではとても受け入れられるものではない。」



原子力総合防災訓練の様子

その他の質問

北前船資料館が開設されている「由良千軒長者の館」の支援策について

宮津市観光まちづくりの受入れ体制について

蒼風会 嶋田茂雄

【答弁要旨】 市民生活に支障が出ないよう対策を講じる

【質問】 京都縦貫自動車全線開通に伴い平成31年度目標を5年間で観光交流人口300万人、観光消費額150億円と設定された。連休時等の市内及び府中地域の渋滞が市民生活に影響を与えている。①渋滞対策の一つとして、京都縦貫道と宮津バイパス道路を結ぶ、漁師波路線の4車線化、新浜松原線片側2車線化等、幹線道路の整備について何う②宮津市内、文珠地区、府中地区には公共の駐車場が少なく、駐車場整備について何う③第9次宮津市交通安全計画では、交通事故60件以下に目標で設定されている。平成28年度以降、第10次宮津市交通安全対策について考え方を何う。

る場合、国や府に対して要望する②府中地区は、民間駐車場との連携による小学校グラウンドでの臨時駐車場の開設により、渋滞緩和が図られた。引き続き「天橋立パーク&クルーズ」を実施、充実を図ることで対応する③交通量約1.3倍と増加している。道路交通環境整備や安全運転の確保等柱として取り組みを進める。

【答弁】 全線開通以降、対前年度に対し主要観光施設の入込客数は約2割、市営駐車場台数は約8割増加するなど、日本の顔となる観光地を目指し取り組んでいる本市において、明るい兆しが見えてきた一方で市民生活にできる限り支障が出ないよう対策を講じなければならぬ。①通常の週末や平日には、特に渋滞は見られない。山陰近畿自動車道の延伸の影響も含めた交通量の推移を見て、市民生活に多大な影響が出



宮津市内の渋滞の様子

新ごみ処理施設の計画について

日本共産党 福井 康喜

【答弁要旨】 焼却炉とバイオガス方式の導入を検討

【質問】 宮津与謝環境組合は、新焼却施設を、焼却炉の燃焼とバイオガスの併設による建設の方向に向け、今動いている。しかし、同じ設備で現在、稼働している南但クリーンセンター（兵庫県）で設備のトラブルが頻繁に起こっている。こうした問題を理事者は抱えているか。

【答弁】 掌握している。こうした問題は施設の初期稼働に伴う不具合でほとんどが改善済みと伺っている。

【質問】 3年間で35回のトラブルが起きている。このうち、警報による機械の停止が多発しており、この問題が解決されていない。

【答弁】 警報による機械の停止については、ガス発電機のトラブルによるもので、今後改善予定と伺っている。

【質問】 南但クリーンセンターでは、バイオガスによる発電が計画どおりにしていない。トラブルが頻繁に起こる中で修繕費が計画より大幅に増えるという問題が続いている。安心、安全な施設とはいえず同型の導入はやめるべきである。

また、ダイオキシンの発生を止めるには800度以上の温度で連続運転が

必要である。宮津与謝地域は人口が年々減少し、ごみも減少する。連続運転はできるのか。

【答弁】 現在ののごみ量から推計すれば、高温連続運転は可能である。



宮津与謝環境組合が導入予定している同型の施設、南但クリーンセンター

【その他の質問】

市の道路整備と神子川付近の水害対策について

観光まちづくり宮津に 相応しい公衆トイレを

蒼風会 城崎 雅文

【答弁要旨】 全ての人にやさしいトイレを基本に進める

【質問】 宮津市の公衆トイレすべてが、快適で、安心・安全なトイレであると一言えない。観光まちづくりを推進する宮津市に相応しい公衆トイレとはどういったトイレなのか、基本方針を定め整備していくことが重要だと考える。所見を伺う。

【答弁】 水洗化を必須条件とし、女性、子ども、高齢者、障害者、外国人等、誰でも快適に使えるユニバーサルデザインの全ての人にやさしいトイレが基本方針である。この方針に沿って、必要に応じて整備を進めていく。

【質問】 公衆トイレのメンテナンス体制については、ハイレベルな基準による、統一した清掃仕様書やメンテナンスマニュアルを作る事が重要だと考えるが、所見を伺う。

【答弁】 メンテナンスのレベルアップは必要だと考えているが、それぞれの公衆トイレで設備や、利用状況が異なるため、今後、どの程度まで必要なのか、効果的な方法を検討していく。

阿蘇海再生の取組みについて

【質問】 平成26年度末に「阿蘇海環境づくり協働会議」から「阿蘇海流域ビジョン」が示された。このビジョンを受け、宮津市の具体的な取り組みは。

【答弁】 「阿蘇海流域ビジョン」を推進していくため、阿蘇海の保全に関して、行政や市民の責任や役割などを定めた理念条例の制定を進めている。



宮津市の公衆トイレ

若者還流に向けた通学費の補助を

蒼風会 坂根 栄六

【答弁要旨】 奨学金の制度設計の中で検討

【質問】 若者還流に向けた促進支援策について、雇用情勢を踏まえて質問する。現在の雇用情勢は。

【答弁】 平成26年度の宮津管内の産業別求人状況は、宿泊飲食のサービス業、卸小売の業種、医療福祉が上位にあり全体の57%を占め、直近の有効求人倍率は9月現在で1.14である。

【質問】 職種別の求人倍率は専門技術で2.35、サービスで2.95、事務で0.25、建設労務で0.64等となっている。雇用がないのではなく、職種の幅がなく、雇用のミスマッチが起きているのが現状。市の総合戦略で通勤費補助とあるが。

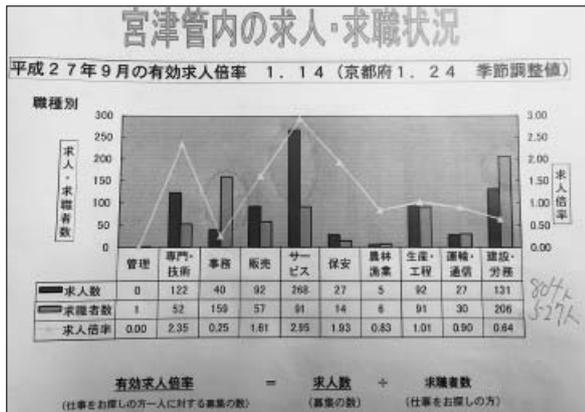
【答弁】 希望の職種がない人が他の地域で働くとしても、住む場所は宮津を選んでいただける政策として通勤費の創設を検討している。

【質問】 雇用のミスマッチの解消が必要。京都工芸繊維大学のように従来より提言してきた大学の学年移転・企業への実地研修制度など若者還流の動きがあり、今年4月には総務省文科省の奨学金制度の通達があった。市の奨学金制度はどのように考えているのか。

【答弁】 地元に戻ってきていただけたらという制度を考えている。

【質問】 奨学金により家計負担も減り、北部の大学への入学促進、若者還流につながり、高等教育機関に行くのにお金が不要で子育てしやすいまちとして宮津市に魅力ができる。その促進支援として、通学費の補助も検討しては。

【答弁】 奨学金制度の検討を進めており、制度設計の中で考えていきたい。



宮津管内の求人・求職状況

宮津公設市場の現状と将来について

蒼風会 星野 和彦

【答弁要旨】 店舗との話し合いを優先して、今後の対応を検討

【質問】 宮津公設市場は、地元の鮮魚等を扱う台所として、市民と観光客に親しまれてきたが、マルシェ計画の停滞と建物の老朽化等で、店舗の撤退が続く現状の問題点と今後の方向性を伺う。

【答弁】 市場は、老朽化が顕著で、耐震構造、電気施設の保証期間等から判断して、近い将来に閉鎖が避けられない。平成29年3月末の施設閉鎖に向け、店舗側と話し合いを持ち始めた。

【質問】 閉鎖を前提にマルシェ計画と連動した店舗の再募集方法と市場の跡地利用、及び活況な舞鶴とこれとセンター(MTC)に学ぶべき所を伺う。

【答弁】 マルシェ計画と跡地利用は未定で、まず店舗との合意を優先してから検討する。MTCは、食事併設や旅行会社との提携等、学ぶ所が多数ある。

インバウンド戦略と戦術について

【質問】 外国人旅行者の誘致は、平日の観光業を潤し、経済効果が高く、今の日本の成長産業である。岐阜県高山市は、海外業務部を設置し、主に「雪」を東南アジアへ発信して、成功を収めている。当市のマーケティングと受け

入れ態勢の課題を踏まえた施策を伺う。

【答弁】 当市も前年の外国人宿泊者数がアジアを中心に前期比5千人増の2万人となっている。更に汎く緻密なマーケティングを踏まえ、「京都市内とのアクセス改善」「日本三景の広域連携」「看板、パンフレット、ホームページの多言語対応」「イスラム教の食事ハラル対応」等の課題を克服して、アジア及び滞在消費額が高い欧州の旅行者誘致を図る施策を検討する。



店舗の撤退が続く宮津公設市場

先進地に学ぶ 常任委員会視察報告

各常任委員会が視察を行った先進地の事例について、12月25日、市民と理事者、職員を交え、視察報告会を開催しました。研修内容は次のとおりです。

総務文教委員会

【視察日】 11月11日～13日

▼長崎県諫早市 「議会改革の取り組み」

【目的】 議会基本条例の検証と議会活動への反映を中心に議会改革の取り組みの調査研究。

【内容】 議会基本条例は平成25年3月1日施行。条例に規定する議会、議員としての責務が達成されているかの検証を毎年行い、検証結果をHPで公表。会派ごとに検証シートを記入し、提携大学との協議を経て結論を出す。

早大マニフエスト研究所による平成26年議会改革度調査ランキングで、24年の502位から129位へと躍進。

【成果等】 条例に規定する議会及び議員の責務の検証を行う必要性を再認識できた。この度発足した議会改革活性化委員会で取り組む。

▼佐賀県伊万里市 「伊万里市民図書館」

【目的】 宮津市に必要な図書館について提言するための調査研究。

【内容】 母と子の読書会がもたらした「図書館づくりをすすめる会」が中心となり、各界の代表、行政、設計者が国内外の図書館視察をしながら設計内容の検討と並行し、市民公募による「図書館づくり伊万里塾」での具体的な設備や運営の学びを



伊万里市民図書館

反映させ、平成7年に完成。高い専門性、充実した蔵書、使い勝手の良い施設、市民参加による運営、居心地の良い場所等、どの視点から見ても高い水準を達成している図書館だった。【成果等】 幅広い層が参加し具体的な議論を設計に反映する取り組みが、未長く市民に愛される図書館を生み出すことにつながる事実を認識することができた。

▼福岡県嘉麻市 「プロジェクトK」

【目的】 子育て世代に魅力的な施策を提言するための調査研究。

【内容】 「運動学習能力」を高めることで子ども達の生きる力を育てようという事業。スポーツ推進課が中心となり保育所、小学校で取り組まれている。東京都は、同じ内容の事業を2020年までに全ての幼稚園・小中高等学校での導入を決定している。

運動学習能力を高めるためには、できることを繰り返しながら習熟していくのではなく、未経験な動きや予期せぬ動きに挑戦するため、これが刺激となり脳の発達を促し、情緒面にも良い影響がある。市内の保育所や小学校でも、「きちんと座って話が聞けない」「情緒不安定で

コミュニケーションが取りにくい」等の小1プロブレムと言われている問題事象は確実に減少している。

参観した小学4年生の跳び箱の授業では、跳び箱を跳び越える練習はせずに、踏み切った後に、跳び箱の上を小刻みに走り抜ける、跳び箱を両手で突き放して左右によける、という動作に挑戦していた。指導者からの言葉による指示はほとんどなく、動きを見た児童同士でポイントを確認してからやってみる、音に合わせて動く、等の様子が印象的だった。

【成果等】 指導者の養成に時間がかかるが本市でも導入すべき事業である。また、高齢者向けのプログラムも有効であると考えられる。



嘉麻市立嘉徳小学校4年生の授業

産業建設福祉委員会

【視察日】 11月16日～18日

▼熊本県天草市 「オリーブの島づくり推進計画」

【目的】 本市では新産業起こし推進事業としてオリーブ栽培を進めている。天草市のオリーブの島づくり推進計画の取り組みを学び、新産業起こし施策の参考にする。

【内容】 平成22年に「天草市オリーブ振興協議会」を発足。主な事業は①オリーブの栽培推進②新しい特産品づくり③オリーブの普及啓発としている。オリーブの栽培推進では、苗木植栽支援等、栽培指導員2名による植栽指導、また、栽培講習会の実施等を行っている。新しい特産品づくりでは、搾油機設置施設整備費補助、商品開発等の補助を行っている。オリーブの普及啓発では、中学校を対象に、オリーブによる食育講演会の開催、オリーブ料理レシピコンテストの開催等を行っている。栽培状況は、平成27年3月末現在、39haに1万8765本。平成26年の収穫量は2400kgである。

【成果等】 品種選定の難しさ、

栽培方法の確立、採算性等、多くの課題を目的に当たり、このことが出来た。このことを踏まえ、当市のオリブ栽培推進の参考にしたい。



オリブ園視察

▼熊本県阿蘇市
「阿蘇くじゅう観光圏」

【目的】 全国に先駆けて平成25年度に国の認定を受けた「阿蘇くじゅう観光圏」について学び、本市の「海の京都観光圏」戦略の参考にしたい。

【内容】 阿蘇地域全体で平成24年の観光客数は1600万人を超える。阿蘇市はその地域の中心に位置する。しかし、日帰り客が主である事や、外国人観光客増加への対応等の課題があ

る。その中で、観光圏として阿蘇デザインセンターを中心に、五カ国語に対応した音声パンの導入や、SIMカードの貸し出し、観光ガイドの研修等を行っている。また、市として、人にスポットを当てたブランド「然」、着地型旅行商品「阿蘇カルテラツアー」等の取り組みを行っている。

【成果等】 見るだけの観光から体験する観光へ誘導するための取組み、団体旅行から個人旅行へのシフトチェンジに対応する取組み、また、外国人観光客の増加に対する取組みは大いに参考になった。

▼福岡県篠栗町

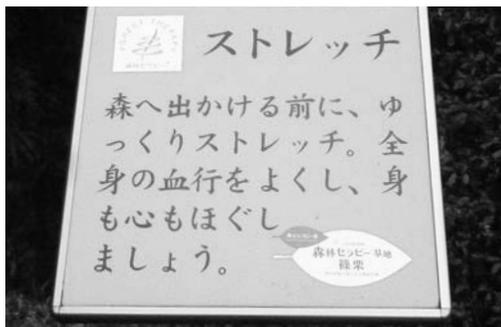
「森林セラピー」基地篠栗の取組

【目的】 丹後天橋立大江山国定公園に代表される自然豊かな宮津市の森を全国に発信、活用するために本市でも森林セラピー基地の認定が可能か研究する。

【内容】 森林セラピー基地とはリラククス効果が森林医学の面から専門家に実証され、そこに、関連施設などの自然・社会条件が一定の水準で整備されている地域のことである。設置の目的は、基地認定を住民の健康増進や観光資源に役立てながら、新しい町の個性をつくりだしてい

く事である。現在、セラピーロードとして6つのウォーキングコースを整備している。また、セラピーロードを一緒に案内しながら歩く有償ボランティアガイド「森の案内人」には33名の登録があり、その内13名は森林セラピストの資格を、16名は森林セラピーガイドの資格を有している。

【成果等】 セラピーロードが、本市の世屋高原や大江山の風景、自然条件とよく似ている点、森林セラピー基地の取組みが、「環境」「観光」「健康」を柱にしている点等、大いに参考になった。



セラピーロードの設置看板

平成27年 行政視察受入状況	視察日	視察者	人数	調査事項
	1月20日	徳島県鳴門市議会 (創心クラブ・公明党・有志会)	8	・健康づくり市民講座について ・高齢者世帯排水設備整備費補助制度について
	1月22日	千葉県鴨川市議会 (議会運営委員会)	9	・議会運営について ・議会改革・議会活性化の取組について
	5月20日	富山県滑川市議会 (総務文教常任委員会)	12	・振り返りスタディについて・土曜学習について ・少人数授業・少人数学級について
	5月20日	長野県須坂市議会 (経済建設委員会)	8	・竹資源有効活用プロジェクトについて
	6月29日	千葉県我孫子市議会 (公明党)	3	・海の京都 TANTAN ロングライドについて
	7月1日	香川県多度津町議会 (総務教育常任委員会)	9	・人口減少問題について
	7月21日	福岡県福岡市議会 (公明党福岡市議団)	3	・北近畿タンゴ鉄道の鉄道事業再構築について
	7月28日	福島県いわき市議会 (つつじの会)	3	・高齢者見守りネットワークについて
	8月4日	佐賀県唐津市議会 (清風会)	3	・竹資源有効活用プロジェクトについて
	8月20日	埼玉県久喜市議会 (公明党久喜市議団)	4	・バイオマスエネルギー事業について ・若者定住戦略会議 23 の提言について
	11月6日	広島県大竹市議会 (生活環境委員会)	9	・健康づくり運動推進事業について
	11月10日	大分県別府市議会 (自民・創生)	8	・竹資源有効活用プロジェクトについて
	11月17日	長崎県松浦市議会 (産業経済委員会)	7	・バイオマスエネルギー事業について ・竹林再生整備事業について
	計	13 団体	86	

3月定例会の予定 (会期2月25日～3月29日)

2月22日(月)	請願・意見書締切(正午まで)
23日(火)	議会運営委員会
25日(木)	本会議(提案理由説明等)
3月3日(木)	本会議(一般質問)
4日(金)	本会議(一般質問)
7日(月)	本会議(質疑～委員会付託) 予算決算委員会(本会議終了後)
8日(火)	常任委員会・分科会
9日(水)	分科会
10日(木)	分科会
11日(金)	分科会(予備日)
15日(火)	予算決算委員会(補正)
16日(水)	議会運営委員会
18日(金)	本会議(補正等採決)
23日(水)	予算決算委員会(当初予算)
25日(金)	議会運営委員会
29日(火)	本会議(当初予算等採決)

※開議時刻10:00(3/15、23、29は13:30～)

- この日程は予定であり、変更となる場合があります。
- 一般質問の質問者及び質問事項等については、一般質問日の約1週間前に市議会ホームページで確認することができます。また、新聞折込でもお知らせします。
- 録画映像や本会議の会議録についても、インターネットで閲覧できます。ぜひご覧ください。

インターネット検索

宮津市議会

検索

クリック

あ と が き

平成28年が始まりました。本年が、皆様にとって平和で穏やかな一年になりますことを願っております。

さて、昨年策定された「宮津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン/総合戦略」が本年から、いよいよ具体の事業として実施されます。総合戦略の中の5つの政策パッケージに沿った形で、今後5年間の具体的な行動計画を示す「アクションプログラム」が新たに策定される予定です。そのために今までにあった、7つのアクションプログラムは見直されることになり

ます。議会としてしっかりとチェック機能を働かせ、これまでの事業の効果検証を十分に行い、新たなアクションプログラムにつなげていかなければならないと考えております。

また、本年より、議会情報化委員会では「議会だより」の大幅なリニューアルを予定しています。皆様により分かりやすい紙面、読みやすい内容、また、親しみを持っていただける「議会だより」を目指して検討中でございます。

今後の「議会だより」にご期待ください。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

みやづ
「議会だより」

平成28年2月5日発行